

今年2月の農林水産省の畜産統計によれば、全国の酪農家戸数が49年連続で減少し続け、ついに2万戸を割り、1万9400戸となつたと発表された。肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーなど全ての畜種で飼養農家の数の減少が続いている。

輸入飼料、燃料の高騰が直接、畜産農家の経営を圧迫し、さらなる大幅な飼養農家戸数の減少につながることが予想される。

協定(TPP)による関税の撤廃が懸念され続け、ついに2万戸を大きな不安材料になつた。肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーなど全ての畜種で飼養農家の数の減少が続いている。

日報論壇

「山地酪農」の普及を

中 洞 正

米国の余剰

戦後間もなく、植物

栽培が

また、環太平洋連携協定(TPP)による乳価70~100円を比ものであり、いわれば外國産の牛乳が日本に大いに普及した背景には、ある。日本は国土の大半が山地地帯で、米国と日本の政官学、約7割が山地地帯で、う。過去においても木工業資本の存在を忘れ酪農のみならず、全て材、牛肉、オレンジなどはならない。

このようないかが生えない地域で行われる農業の一形態なのである。日本は国土のどこに無尽蔵の草などのが、これで活用するのが本来の日本型酪農である。

車がかかる。政府、自民党は「守史がある。」ことは論を待たない。るべきものは守る」と主な酪農国の乳価を言つてはいるが、現在の原因は、過度に輸入には欠かせない条件だつたのである。

穀物を家畜のエサとして輸入することが日本で輸入するための工業製品輸出のため酪農」の普及こそがこの交渉では牛乳を「例外品目」にとどめており、この体质を変え酪農といふ産業は、それからの日本酪農の進むべき方向である。

料生産が不適で、草し歲

(宮古市
酪農家・東